東京カンテイ 中古マンションの売出・取引事例に基づく価格乖離率の最新データを公表 首都圏 2020年下期の価格乖離率は一6.05%、前期から 1pt 以上も縮小 新型コロナ禍でも下期の売出・取引価格は上振れ 売却期間は通年で概ね4ヵ月間のまま

◆中古マンションの価格乖離率&売出→成約までの期間

首都圏における2020年上期での中古マンションの一戸平均価格は、 売出価格が 3,804 万円(前期比: -0.9%)、取引価格が 3,532 万円 (同-1.3%)と、ともにマイナスを示していた。売出・取引事例の価格 乖離率※は-7.15%で、前期から 0.35 ポイント拡大した。

昨春に新型コロナウイルスの感染拡大防止のために発出されていた 緊急事態宣言が解除されて以降、中古マンション市場においても取 引が本格的に再開されることとなったわけだが、同年の下期におけ る中古マンションの一戸平均価格は、売出価格が 3,884 万円(同 +2.1%)、取引価格が 3,649 万円(同+3.3%)と揃って上昇に転じ、 取引価格の上昇率は売出価格に比べて 1 ポイント以上も上回ってい た。売出・取引事例の価格乖離率は-6.05%と前期から 1 ポイント以 上も縮小したことで、それらの価格は直近 10 年間において最も漸近 する結果となった。需給逼迫によって売出価格が強気に値付けされ ている中でも、取引価格はそれらの動きに追随している。依然として 新型コロナ禍の真っ只中であるが、中古マンション市場においては旺 盛な購入ニーズが集まっているものと推察される。

売出→成約までの期間(売却期間)を見てみると、2020 年上期では 4.18 ヵ月と再び 4ヵ月間を超え、下期では 4.15 ヵ月と僅かに短くなった程度であり、通年では概ね 4ヵ月間のままとなった。

首都圏 中古マンションの一戸平均価格(売出・取引)

			J M	70.317
		中古マンション		新築 マンション
		売出価格 (万円)	取引価格 (万円)	分譲価格 (万円)
2011年	上期	2,797	2,589	4,515
	下期	2,776	2,531	4,558
2012年	上期	2,722	2,469	4,487
	下期	2,760	2,501	4,669
2013年	上期	2,726	2,510	4,695
	下期	2,700	2,522	5,123
2014年	上期	2,766	2,579	4,919
	下期	2,871	2,684	5,273
2015年	上期	2,948	2,767	5,374
	下期	3,000	2,813	5,991
2016年	上期	3,218	3,021	5,636
	下期	3,314	3,088	5,638
2017年	上期	3,689	3,450	5,795
	下期	3,708	3,462	6,188
2018年	上期	3,723	3,476	5,822
	下期	3,757	3,502	6,215
2019年	上期	3,789	3,528	6,205
	下期	3,839	3,578	6,483
2020年	上期	3,804	3,532	6,339
	下期	3,884	3,649	6,402



発 行 株式会社 東京カンテイ リリース日 2021年7月29日(木) ※本記事の無断転載を禁じます。 累計事例シェア(%)

35.1

46.2

55.4

63.5

69.2

74.0

78.3

81.5

84.5

87.0

89.6

100.0

◆売却期間の違いによる価格乖離率とそのシェア

首都圏における 2020 年の価格乖 離率を売却期間ごとに見てみると、 売却期間が1ヵ月以内での価格乖 離率は-2.97%であった。不動産 取引における専属専任媒介・専任 媒介契約の有効期間である3ヵ月 以内での平均は-3.97%となって おり、売り出し開始からの3ヵ月間 では最初の売出価格から 4%程度 値下げした金額で成約に至ってい たことになる。また、売却期間が 9 カ月まで長期化すると、価格乖離 率は-10%を超え始める。2019年 の調査結果と比べて、ほとんどの 売却期間において価格乖離率が やや縮小している様子が窺える。 売却期間が1ヵ月以内での事例シ ェアは35.1%(2019年:34.2%)で、 全体の 1/3 以上が売り出し開始か ら1ヵ月以内で成約に至っていた。 また、3ヵ月以内の累計事例シェア は 55.4%(同 57.1%)と過半数を占 め、売り出し開始から 2 回目の媒 介契約の有効期間が終了するま でには全体の約 3/4 に相当する 74.0%(同 76.7%)のケースで成約 に至っていたことになる。

次に、売却期間ごとに価格乖離率 のシェア構成を見てみると、売却 期間が 1ヵ月以内の場合に最もシ





ェアが大きかったのは「-5%以内」の 40.8%で、次いで「0%(売出価格から値下げせず成約に至っているケース)」の 34.4%となっている。売却期間が 1 ヵ月以内の場合でも価格乖離率が-10%を超えるケースはあるものの、それらのシェアは合計で 9.3%と 1 割にも満たない。一方、売却期間が 10ヵ月まで長期化した場合、「-20%超」のシェアは 21.9%にも及んでいる。

※中古マンションの「価格乖離率」とは

中古マンションが売りに出された際の価格(=売出価格)とその物件が成約に至った際の価格(=取引価格)の差額との比率。

価格乖離率 = (取引価格 - 売出価格) ÷ 売出価格 × 100%

価格乖離率が正の値となるケースはごく稀であることから、負の値となるケースのみを対象としている。また、データ抽出にあたっては、所在 階数や専有面積などの情報を基に住戸の特定が可能な事例について各取引事例と当該住戸から生じた売出事例の中で最も古いもの(= 最初の売出事例)を突き合わせ、売出開始から成約までに要した期間が 12ヵ月以内の組み合わせのみを対象として分析している。

> 発 行 株式会社 東京カンテイ リリース日 2021年7月29日(木)

※本記事の無断転載を禁じます。